

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	950,403	688,780	3,585,882
経常利益 (千円)	154,821	14,905	370,823
四半期(当期)純利益 (千円)	87,287	1,764	210,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,074	12,956	219,490
純資産額 (千円)	1,623,273	1,712,255	1,785,689
総資産額 (千円)	2,668,801	2,234,890	2,425,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.29	0.87	104.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	76.6	73.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記販売代理店契約の契約内容について、平成27年1月20日付で独占販売権を販売権とする契約変更に合意いたしました。当変更の効力が発生する日は、平成27年5月1日であります。

販売代理店契約

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容
平成22年 11月	当社 (電子材料・機器)	PINK GmbH Thermosysteme (ドイツ)	販売代理店契約	日本国内における真空リフロー装置独占販売権

変更前

契約内容
日本国内における真空リフロー装置独占販売権

変更後

契約内容
日本国内における真空リフロー装置販売権

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国では内需主導の底堅い推移で堅調な景気が継続しておりますが、欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での景気減速など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済においては、円安株高の傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調であるとともに、実体経済においてもゆるやかに回復に向かっております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主要顧客における量産ラインの稼働率低下の影響及び量産ライン、研究開発用途向け設備検収時期のずれ等により、前年同期比で低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は688,780千円（前年同四半期比27.5%減）、営業利益は287千円（前年同四半期比99.7%減）、経常利益は14,905千円（前年同四半期比90.4%減）、四半期純利益は1,764千円（前年同四半期比98.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主要顧客における量産ラインの稼働率低下の影響及び量産ライン、研究開発用途向け設備検収時期のずれ等により、前年同期比で低調に推移いたしました。この結果、売上高は413,892千円（前年同四半期比37.3%減）、営業利益は18,997千円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げましたが、環境機器事業については、第2四半期以降に受注を見込んでおり、当第1四半期連結累計期間においては低調に推移いたしました。この結果、売上高は96,188千円（前年同四半期比48.5%減）、営業利益は24,412千円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

S I事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、大型案件の検収により、前年同四半期比で売上面については好調に推移いたしました。この結果、売上高は148,941千円（前年同四半期比43.8%増）、営業利益は351千円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。当第1四半期連結累計期間においては、のれん償却により営業損失となりました。この結果、売上高は29,758千円、営業損失は3,499千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,234,890千円(前連結会計年度末比190,315千円の減少)となりました。これは主に、受取手形の減少19,961千円、電子記録債権の減少34,616千円、売掛金の減少175,121千円及び買掛金の増加38,604千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,712,255千円(前連結会計年度末比73,433千円の減少)となりました。これは、四半期純利益1,764千円の計上及び配当金の支払60,476千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金の増加988千円及び繰延ヘッジ損益の減少15,710千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.6%(前連結会計年度末比3.0ポイント増)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 J A S D A Q (ス タ ン ダ ー ド)	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日 ～平成27年2月28日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,015,000	20,150	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	20,150	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） テクノアルファ株 式会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安 田生命五反田ビ ル	300,100	-	300,100	12.96
計	-	300,100	-	300,100	12.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,266	287,730
受取手形	97,168	77,207
電子記録債権	82,143	47,526
売掛金	731,640	556,519
商品	348,324	355,820
仕掛品	64,326	45,500
その他	108,168	78,898
貸倒引当金	901	377
流動資産合計	1,623,137	1,448,826
固定資産		
有形固定資産	213,788	208,926
無形固定資産		
のれん	200,401	190,805
その他	6,291	5,699
無形固定資産合計	206,692	196,504
投資その他の資産		
投資有価証券	276,283	274,005
その他	105,303	106,627
投資その他の資産合計	381,587	380,632
固定資産合計	802,068	786,064
資産合計	2,425,205	2,234,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,458	240,062
未払法人税等	119,528	3,722
賞与引当金	-	13,341
前受金	11,946	9,913
その他	159,239	108,931
流動負債合計	492,173	375,971
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,727	81,898
退職給付に係る負債	52,064	51,439
資産除去債務	2,903	2,904
その他	12,648	10,419
固定負債合計	147,343	146,662
負債合計	639,516	522,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,789,205	1,730,493
自己株式	265,826	265,826
株主資本合計	1,745,235	1,686,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,208	12,196
繰延ヘッジ損益	29,245	13,535
その他の包括利益累計額合計	40,453	25,732
純資産合計	1,785,689	1,712,255
負債純資産合計	2,425,205	2,234,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	950,403	688,780
売上原価	637,465	479,019
売上総利益	312,938	209,761
販売費及び一般管理費	203,255	209,473
営業利益	109,683	287
営業外収益		
受取利息	3,158	3,339
受取配当金	1,708	1,790
投資有価証券売却益	6,880	-
保険返戻金	11,026	3,133
為替差益	20,684	3,354
その他	2,018	3,061
営業外収益合計	45,477	14,678
営業外費用		
支払利息	88	34
支払手数料	42	25
電子記録債権売却損	207	-
営業外費用合計	339	60
経常利益	154,821	14,905
特別損失		
固定資産除却損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	154,805	14,905
法人税、住民税及び事業税	67,661	4,331
法人税等調整額	143	8,809
法人税等合計	67,517	13,140
少数株主損益調整前四半期純利益	87,287	1,764
四半期純利益	87,287	1,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,287	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,399	988
繰延ヘッジ損益	24,813	15,710
その他の包括利益合計	30,213	14,721
四半期包括利益	57,074	12,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,074	12,956
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	700,000千円	700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	4,092千円	5,516千円
のれんの償却額	5,590千円	9,595千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	54,429	27	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 開催定時株主総会	普通株式	60,476	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス 事業	マリン・環境機器 事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	660,069	186,775	103,558	-	950,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	26,331	-	26,331
計	660,069	186,775	129,889	-	976,735
セグメント利益	102,567	36,494	3,872	-	142,934

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	142,934
全社費用(注)	33,251
四半期連結損益計算書の営業利益	109,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス 事業	マリン・環境機器 事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	413,892	96,188	148,941	29,758	688,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,643	-	4,643
計	413,892	96,188	153,584	29,758	693,424
セグメント利益又は損失()	18,997	24,412	351	3,499	40,261

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	40,261
全社費用(注)	39,974
四半期連結損益計算書の営業利益	287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	43円29銭	0円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,287	1,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,287	1,764
普通株式の期中平均株式数(株)	2,015,890	2,015,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月9日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。